

火力発電所リプレースに係る
環境影響評価手法の合理化に関するガイドライン

平成 24 年 3 月
環 境 省

<目次>

1 . ガイドラインの背景及び目的	1
2 . ガイドラインの適用範囲	3
3 . ガイドラインの活用にあたっての基本的な考え方	4
4 . 火力発電所リプレースにおけるアセス手法の 合理化に際しての環境影響評価の検討対象項目	6
5 . 環境影響評価の項目別の合理化条件及び合理化手法	8
5.1 施設の稼働（排ガス）に伴う大気質への影響	10
5.2 施設の稼働（温排水）に伴う海域の水象、動植物への影響	13
5.2.1 施設の稼働（温排水）に伴う水温、流向及び流速への影響	13
5.2.2 施設の稼働（温排水）に伴う海域に生息する動物、海域に生育する植物への影響	15
5.3 施設の稼働（排水）に伴う水質への影響	16
5.4 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響	17
5.4.1 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響に伴う動植物（陸域） への影響	17
5.4.2 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響に伴う動植物（陸域） への影響（「動物」又は「植物」の項目を削除できない場合）	22
5.4.3 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響に伴う生態系 への影響	24
5.5 その他の影響要因に係る項目	25
5.5.1 工事用資材等の搬出入、建設機械の稼働に伴う大気質への影響	25
5.5.2 運転開始後の資材等の搬出入に伴う大気質への影響	27
5.5.3 運転開始後の資材等の搬出入に伴う騒音、振動への影響	28

【参考資料】

- ・参考資料1 中央環境審議会「今後の環境影響評価制度の在り方について（答申）」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」について
- ・参考資料2 火力発電所リプレースに係る環境影響評価の技術的事項に関する検討会の概要
- ・参考資料3 火力発電所アセスメント全体工程
- ・参考資料4 建物ダウンウォッシュの判定例
- ・参考資料5 風下着地濃度分布の予測例

1. ガイドラインの背景及び目的

環境影響評価法（平成9年6月13日法律第81号。以下「法」という。）に基づく火力発電所の環境影響評価手続において、既設発電設備の老朽化に伴い火力発電所を更新する事業（以下「リプレース」という。）と新たに火力発電所を設置する事業ではほぼ同様の手続が必要となっている。

しかしながら、火力発電所は、埋立地などの工業専用地域に立地していることが多いという特徴があり、そのリプレースに際しては、土地改変等による環境影響が限定的で、かつ、温室効果ガスや大気汚染物質による環境負荷の低減が図られる事例も多い。温室効果ガス削減に対する喫緊の要請を踏まえると、そのような案件については早く運用に供されることが望ましい。

これを受けて、環境影響評価制度の見直しについての中央環境審議会での答申（平成22年2月22日）においては、「方法書における評価項目の絞り込みを通じた環境影響評価に要する期間の短縮等、弾力的な運用で対応することが必要である。」とされた。

また、平成22年9月30日の閣議決定「『新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策』について」においても、「火力発電所のリプレースは温室効果ガスの削減にも資することから、これらの事業のうち環境負荷が現状よりも改善するケースについて、環境影響評価に要する時日の短縮が可能となるような手続の合理化を行うための方策の検討に平成22年度中に着手し、平成23年度中に措置を講じる」とされた（参考資料1 参照）。

火力発電所リプレースについては、これまでに10件を超える法アセス事例が蓄積されており、また、近年のモデリング技術の進展により、感度解析等による信頼性の高い予測が可能となっている。これらの状況に加えて、火力発電所リプレースは、通常、数十年来に亘り稼働されてきた実績のある火力発電設備とほぼ同じ地点において、より高性能な発電設備を設置することにより温室効果ガスや大気汚染物質等の環境負荷が改善するものである。このことは、「発電所の設置又は変更の工事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」（平成10年6月12日通商産業省令第54号。以下「発電所アセス省令」という。）における調査・予測手法簡略化の条件の一つとなっている「類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること」（発電所アセス省令第9条第2項第3号）に適合し得るものである。

このような動向を踏まえ、環境省において、平成22年度に環境要素ごとの専門家からなる「火力発電所リプレースに係る環境影響評価の技術的事項に関する検討会」（座長：植田洋匡 京都大学名誉教授）を設置し、事業者の実施する火力発電所リプレースに係る環境影響評価手法の合理化に関する技術的検討を行った（参考資料2 参照）。

本ガイドラインは、検討会の検討結果に基づき、上記背景及び火力発電所リプレースの事業特

性を踏まえ、環境負荷の低減が図られ、かつ、土地改変等による環境影響が限定的となるなど一定の条件を満たすリプレースについて、事業者による合理的な環境影響評価の実施を可能とし、以て環境影響評価手続の合理的な運用に資することを目的とする。

本ガイドラインでは、上記検討会の検討結果を踏まえて、簡易モデルや感度解析の活用による影響濃度予測のリプレース前後の比較のみによる調査・予測や既存データの活用による現況調査の簡略化等を可能とする条件を明確化するとともに、調査・予測に要していた期間の大幅な短縮を可能とするための手法を提示した（参考資料3 参照）。ここでは、科学的妥当性の担保を前提とした上で、環境影響評価制度が事業者と行政・住民との情報交流・理解促進の手段であることを踏まえ、説明の丁寧さや理解しやすさといった観点も勘案した。

2. ガイドラインの適用範囲

本ガイドラインは、発電所アセス省令第7条第5項に基づく環境影響評価項目の選定又は同令第9条第2項に基づく調査若しくは予測手法の簡略化（以下これらを総称して「アセス手法の合理化」という。）の適正な運用を図るための基本的な考え方及び技術的な内容について示したものである。

アセス手法の合理化については、「発電所に係る環境影響評価の手引」（平成19年1月改訂、原子力安全・保安院。以下「発電所アセスの手引」という。）においても「項目の選定の考え方」「手法の簡略化の考え方」が示されており、事業者の判断で一定のメリハリをつけることが可能となっている。本ガイドラインは、これと併せてアセス手法の合理化の考え方を示すものであり、本ガイドライン及び発電所アセスの手引の適用条件をいずれも満たす場合には、いずれの手法を採用しても差し支えない。

火力発電所リプレースのうち、本ガイドラインがその対象とするものは、リプレース後に、発電所からの温室効果ガス排出量¹、大気汚染物質排出量²、水質汚濁物質排出量³及び温排水排出熱量⁴の低減が図られる（温室効果ガス排出量以外の項目については現状非悪化となる場合も含む。）事業（以下「改善リプレース」という。）であって、かつ、対象事業実施区域が既存の発電所の敷地内に限定される等により、土地改変等による環境影響が限定的となり得る事業⁵である。

なお、本ガイドラインは、環境アセスメント手続におけるスコーピング機能の強化の一つとして位置付けられるものであり、改善リプレース以外の、又は、対象事業実施区域が既存の発電所の敷地内に限定されない火力発電所リプレースであっても「5. 環境影響評価の項目別の合理化条件及び合理化手法」に掲げる評価項目ごとの合理化の条件を満たすものであれば、評価項目ごとに合理化手法を適用することは可能である。

¹ リプレース前後の設備利用率を同一として算出した場合の排出量

² 1時間値の最大値

³ 日間の最大排水量×日平均濃度

⁴ 取放水温度差×時間当たりの温排水量

⁵ 共同火力事業者や自家発電設備を設置する事業者においては、既存の事業地内（例えば、製鉄所の敷地内等）に限定される場合などが候補となり得る。

3. ガイドラインの活用にあたっての基本的な考え方

本ガイドラインは、アセス手法の合理化の基本的な考え方を示したものであり、事業者が、ここに示すアセス手法の合理化に止まらず、個々の事業や地域の特性に応じた独自の調査・予測手法を方法書において提案し、採用することを妨げるものではない。

環境アセスメント手続における「評価」にあたっては、単に、現状より改善されること又は非悪化であることのみを以て十分とするのではなく、予測結果をもとに、従来どおり、発電所アセス省令第12条各号の留意事項に基づき、評価を行うことが必要である。

対象事業が「5. 環境影響評価の項目別の合理化条件及び合理化手法」に掲げる評価項目ごとのアセス手法の合理化の条件を満たし、アセス手法の合理化が可能だと想定される場合には、事業者は、方法書において、その根拠や内容、具体的な環境影響評価の実施方法について、専門用語の説明も含め、分かりやすく説明する必要がある。この際、合理化された環境影響評価の流れが、法及び関連法規に規定される流れに沿ったものであり、かつ、方法書、準備書等のアセス図書が、本来の趣旨に沿った形で作成されなければならない。

さらに、方法書手続において、個々の事業や地域の特性により詳細な環境影響評価を実施する必要があると判断された項目については、必要な調査を実施することや、より丁寧に自説の根拠を説明することによって、円滑な環境影響評価手続の推進に努める必要がある。

なお、アセス手法の合理化にあたっては、リプレースの実施前に、火力発電所の敷地やその周囲において、環境の現況の把握に努めることが必要である。老朽化した火力発電所が現在でも多く存在していることに鑑みれば、発電所にあつては日常から環境の現況の把握に努めることが必要であることはなおさらである。特に、アセス手法の合理化によって現況調査を簡略化する場合には、リプレース後の環境の変化について自主的に環境監視（モニタリング）等を実施し、継続的に情報を得ることにより、予測結果の確認、環境保全措置の効果の確認に努めることが望ましい。

【参考】評価の手法の選定の留意事項

< 発電所アセス省令 >

(評価の手法の選定の留意事項)

第十二条

- 一 調査及び予測の結果並びに第十四条第一項の規定による検討を行った場合においては、その結果を踏まえ、特定対象事業の実施により選定項目に係る環境要素に及ぶおそれがある環境影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されているものであるかどうかを検討し、その結果を踏まえ、必要に応じその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを検討すること。この場合において、評価に係る根拠及び検討の経緯を明らかにできるようにすること。
- 二 国又は地方公共団体による環境の保全の観点からの施策によって、選定項目に係る環境要素に関して基準又は目標が示されている場合には、当該基準又は目標に照らすこととする考え方を明らかにしつつ、当該基準又は目標と調査及び予測の結果との間に整合性が図られているかどうかを検討すること。この場合において、工事の実施に当たって長期間にわたり影響を受けるおそれのある環境要素であって、当該環境要素に係る環境基準が定められているものについては、当該環境基準と調査及び予測の結果との間に整合性が図られているかどうかを検討すること。
- 三 事業者以外の者が行う環境の保全のための措置の効果を見込む場合には、当該措置の内容を明らかにできるようにすること。

4 . 火力発電所リプレースにおけるアセス手法の合理化に際しての環境影響評価の 検討対象項目

火力発電所リプレースの事業特性（温室効果ガス、大気汚染物質、水質汚濁物質、温排水等による環境負荷の低減が図られる）を踏まえ、土地改変等を最小にするような事業の実施方法をとることで、参考項目のうち、影響要因として「地形改変及び施設の存在」、「施設の稼働（排ガス）」、「施設の稼働（排水）」及び「施設の稼働（温排水）」が挙げられているものを、アセス手法の合理化に際しての対象とした。また、それらの項目に係るアセス手法の合理化に伴い、併せてアセス手法の合理化を検討することが適当と考えられる項目についても対象とした（表4 - 1参照）。

表 4 - 1 改善リプレースに関するアセス手法の合理化の検討対象とした環境影響評価の項目

影響要因の区分 環境要素の区分				工事の実施			土地又は工作物の存在及び供用							
				工 事 用 資 材 等 の 搬 出 入	建 設 機 械 の 稼 働	造 成 等 の 施 工 に よ る 一 時 的 な 影 響	施設の稼働				資 材 等 の 搬 出 入	廃 棄 物 の 発 生		
							排 ガ ス	排 水	温 排 水	機 械 等 の 稼 働				
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大気環境	大気質	硫黄酸化物											
			窒素酸化物											
			浮遊粒子状物質											
			石炭粉じん											
			粉じん等											
		騒音												
	振動													
	水環境	水質	水の汚れ											
			富栄養化											
			水の濁り											
			水温											
		底質	有害物質											
	その他	その他	流向及び流速											
	生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	動物	重要な種及び注目すべき生息地 (海域に生息するものを除く。)											
海域に生息する動物														
植物		重要な種及び重要な群落 (海域に生育するものを除く。)												
		海域に生育する植物												
生態系	地域を特徴づける生態系													
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景観	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観												
	人と自然との触れ合いの活動の場	主要な人と自然との触れ合いの活動の場												
環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素	廃棄物等	産業廃棄物												
		残土												
温室効果ガス等	二酸化炭素													

- : 火力発電所の一般的な事業内容を対象とした参考項目
- : 影響の低減が図られる場合にはアセス手法の合理化の検討対象とした項目
- : 影響が限定的である場合にはアセス手法の合理化の検討対象とした項目
- : 上記の項目のアセス手法の合理化に併せてアセス手法の合理化の検討対象とした項目

5 . 環境影響評価の項目別の合理化条件及び合理化手法

本ガイドラインにおいては、改善リプレースの事業特性を踏まえて抽出された項目（「施設の稼働（排ガス）」、「施設の稼働（排水）」及び「施設の稼働（温排水）」）や、対象事業実施区域の周囲の環境や事業の内容によっては合理化の対象とすることもでき得る項目（「地形改変及び施設の存在」）並びにこれらと併せてアセス手法の合理化を検討することが適当と考えられる項目を対象に、具体的なアセス手法の合理化手法を示す。

合理化の条件としては、原則として、方法書段階で示される事業計画諸元に基づいて合理化の可否の判断が可能となるよう設定する。

具体的なアセス手法の合理化手法については、「環境影響評価法第4条第9項の規定により主務大臣及び国土交通大臣が定めるべき基準並びに同法第11条第3項及び第12条第2項の規定により主務大臣が定めるべき指針に関する基本的事項」(平成9年環境庁告示第87号。以下「基本的事項」という。)に示された基本的な考え方を踏まえ、また、発電所アセス省令に規定する参考手法（以下単に「参考手法」という。）並びに発電所アセスの手引に示された「項目の選定の考え方」、「手法の簡略化の考え方」、及び参考手法の解説を踏まえつつ、これまでに実施された火力発電所に係る環境影響評価事例の中で蓄積されてきた知見を勘案した。

次頁以降で項目別に示すアセス手法の合理化の条件及び合理化手法においては、今後の円滑な運用に資するべく、条件の解説や手法適用上の留意事項等について、可能な限り明確に示す（文中に 印として記載）。

【参考】項目削除・手法簡略化に係る基本的事項及び発電所アセス省令の規定

< 基本的事項 >

第二 環境影響評価項目等選定指針に関する基本的事項

六 参考項目又は参考手法を勘案して項目又は手法を選定するに当たっての留意事項

参考項目又は参考手法を勘案しつつ、(略)項目及び手法を選定するに当たっての留意事項として、以下の内容を環境影響評価項目等選定指針において定めるものとする。

- (2) 環境への影響がないか又は影響の程度が極めて小さいことが明らかな場合、影響を受ける地域又は対象が相当期間存在しないことが明らかな場合、類似の事例により影響の程度が明らかな場合等においては、参考項目を選定しないこと又は参考手法よりも簡略化された形の調査若しくは予測の手法を選定することができること。

< 発電所アセス省令 >

(環境影響評価の項目の選定)

第七条

- 5 第1項の規定により項目を選定するに当たっては、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、必要に応じ参考項目を選定しないものとする。
- 一 参考項目に関する環境影響がないか又は環境影響の程度が極めて小さいことが明らかである場合
 - 二 対象事業実施区域又はその周囲に参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象が相当期間存在しないことが明らかである場合

(調査及び予測の手法の選定)

第九条

- 2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。
- 一 参考項目に関する環境影響の程度が小さいことが明らかであること。
 - 二 対象事業実施区域又はその周囲に、参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象が相当期間存在しないことが想定されること。
 - 三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。
 - 四 調査の手法については、参考項目に係る予測及び評価において必要とされる情報が、参考手法より簡易な手法で収集できることが明らかであること。

5.1 施設の稼働(排ガス)に伴う大気質への影響

【合理化の条件】

大気汚染物質の排出濃度、排出量¹(1時間値、年間値)が従来と同等、あるいは減少すること。

設定した気象条件²に基づいて発電所アセスの手引に示されている予測式を用いて計算した1時間値の着地濃度が、リプレース前と同等、あるいは減少すること。

リプレース後の煙突が、建物ダウンウォッシュが発生するおそれがない高さ³を有していること⁴。

1 排出量の1時間値は、リプレース前・後とも定格出力にて算出する。また、排出量の年間値は、リプレース前については当該発電所の運用経歴を考慮の上、適切な設備利用率を設定し、リプレース後については想定し得る最大の設備利用率を用いて算出する。なお、「適切な設備利用率」は以下のことを考慮して個別に判断する。

- 1 過去にアセスメントを実施している発電所については、アセスメントで評価した年間排出量(設備利用率)とする。
- 2 地元自治体との協定等により年間排出量の上限を規定している発電所については、その設定根拠を把握のうえ、協定値とする。
- 3 需給バランスや燃料価格等から明らかに低稼働率となっている発電所については、設備能力等の計画稼働率で評価する。
- 4 上記以外については、過去の当該発電所の最大設備利用率から年間排出量を算出する等の手段により個別発電所ごとに事業者が設定し、その設定根拠を明らかに示すこととする。

2 大気安定度は中立とし、煙突高さの風速は、既存の地上気象データから求めた年間平均風速及び文献値に基づくべき乗則を用いて算出する。

3 建物ダウンウォッシュの発生の有無は、以下に示す式に基づいて判定することとし、判定に当たっては、評価対象となる住居等に向かう風向(陸域に向かう風向など)を対象として、風向に応じ、煙突と建物の位置関係及び建物の投影幅を設定した上で行うこととする。なお、リプレース後の煙突の高さが大幅に低くなる場合には、特殊気象条件時や発電設備の起動時などの条件下で、短時間の着地濃度が高くなるおそれがあるが、下記の条件を満たす煙突高さであれば、このような可能性も大きく低減することができる(参考資料4 参照)。

$$H_S \geq H_B + 1.5L_B$$

H_S : 煙突実高さ(m)

H_B : 建物の高さ(m)

L_B : 建物の高さと建物の横幅の小さいほうの値(m)

4 煙突高さの条件に適合しない場合においても、他の2つの合理化条件に適合している場合には発電所アセスの手引において簡略化手法が示されており、現地調査により新たな気象データを取得することなく、既存の通年測定データ(最寄の気象官署データ、一般局のデータ、事業者自ら測定したデータ等)が存在すればこれを利用することが可能である。

【合理化手法】

(イ) 調査手法

《濃度状況の調査》

発電所アセス省令第9条第2項第4号に基づき、濃度状況の調査は省略可能とする。

公設の大気測定局のデータ等により、環境基準の適合状況を把握していることが、調査省略の必須条件であり、その情報は、地域概況(方法書及び準備書の第3章)において整理されている必要がある。

リプレース前後の着地濃度を比較する予測手法を採用することにより、バックグラウンド濃度の設定や、高濃度日の解析等のための濃度状況の調査、解析は省略が可能となる。

《気象状況の調査》

発電所アセス省令第9条第2項第4号に基づき、気象状況の調査は省略可能とする。

設定した気象条件や感度解析に基づき、リプレース前後の着地濃度を比較する予測手法を採用することにより、気象調査は省略が可能となる。

地域概況(方法書・準備書の第3章)において、気象官署や地域気象観測所等のデータにより、地域の気象の概要が整理されている必要がある。

(ロ) 予測手法

《風下着地濃度分布の予測》

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、発電所アセスの手引に示されている、年平均値の予測、日平均値の予測を行うこととされていた特殊気象条件以外の着地濃度の予測については、年平均値予測に用いられている手法(排煙上昇式: CONCAWE 式、拡散式: プルームモデル)を用いて風速階級別、大気安定度別の風下着地濃度分布予測を行い、リプレース前後の比較結果を示す(参考資料5 参照)。

《逆転層発生時の予測》

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、発電所アセスの手引に示されている予測手法(LIDを反映したプルームモデル)を用いて着地濃度の予測を行い、リプレース前後の比較結果を示す。

逆転層高度や気象条件(風速、大気安定度)について感度解析を行い、予測結果の変動幅を考慮した上で、発生し得る最も高い着地濃度となるような適切なパラメータを設定する。

《煙突ダウンウォッシュの予測》

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、発電所アセスの手引に示されている予測手法を用いて着地濃度の予測を行い、リプレース前後の比較結果を示す。

煙突ダウンウォッシュが発生する風速(排出ガス速度の2/3倍以上の風速)を対象とした予測を行い、発生し得る最も高い着地濃度となるような適切なパラメータを設定する。

《フュミゲーション発生時の予測》

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、発電所アセスの手引に示されている予測手法(Lyons and Coleモデル)を用いて着地濃度の予測を行い、リプレース前後の比較結果を示す。

海岸線と煙突の位置関係、内部境界層高度について感度解析を行い、予測結果の変動幅を考慮した上で、発生し得る最も高い着地濃度となるような適切なパラメータを設定する。

《地形影響の予測》

発電所アセスの手引に示されている地形影響の判定手順に基づいて地形影響の予測の必要性を判定し、地形影響が想定される場合には発電所アセスの手引に紹介されている数値モデル等を用いて地形影響の予測を行う。

< 発電所アセス省令 >

(調査及び予測の手法の選定)

第九条

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。

四 調査の手法については、参考項目に係る予測及び評価において必要とされる情報が、参考手法より簡易な手法で収集できることが明らかであること。

5.2 施設の稼働(温排水)に伴う海域の水象、動植物への影響

5.2.1 施設の稼働(温排水)に伴う水温、流向及び流速への影響

<p>【合理化の条件】</p> <p>温排水の熱量(取放水温度差 $T \times$ 時間当たりの温排水量)が従来と同等、あるいは減少すること。</p> <p>既存の取放水口の位置、形状及び放水方式を変更しないこと。</p> <p>放水口の形状については、温排水量の低減に伴う軽微な変更(流量の低減に伴って放水口の一部に蓋をするケースなど)は変更ではないものとみなすこととする。</p>
<p>【合理化手法】</p> <p>(イ) 調査手法</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第4号に基づき、次項の予測手法に応じて、以下のとおり調査の合理化を可能とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予測で《手法1》を採用する場合には、リプレース前の発電所から排出されている温排水の調査結果を示す。 2 予測で《手法2》を採用する場合には、調査は省略可能とする。 3 予測で《手法3》を採用する場合には、予測に必要な水温、流況データとして、既存の測定データ(地方自治体による測定データ、気象庁による測定データ、海上保安庁による測定データ、事業者が自ら測定したデータ等)を示す。 <p>手法1~3のいずれも採用できない場合には、発電所アセスの手引に示されている手法に基づいて水温及び流況等の調査を行う。</p>
<p>(ロ) 予測手法</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、リプレース前の温排水に関する情報や、前面海域の流況に関する情報に応じて、以下の手法1~3のいずれかに基づく予測の合理化を可能とする。</p> <p>《手法1》</p> <p>リプレース前の発電所から排出されている温排水の拡散範囲を十分把握している場合(=リプレース前の温排水拡散範囲のモニタリングデータがある場合)</p> <p>リプレース前の温排水拡散範囲を示した上で、リプレース前後の温排水の熱量(取放水温度差 $T \times$ 時間当たりの温排水量)の比較によって予測を行う。</p> <p>リプレース前の温排水拡散範囲のモニタリングデータは、定格運転における状態での四季の1年以上のデータとする。</p> <p>《手法2》</p> <p>当該発電所の新設時に温排水拡散予測を行っており、その後、地形等の大きな変化など、温排水の拡散に影響を及ぼす変化がない場合(=リプレース前の温排水推定拡散範囲の計算結果がある場合)</p> <p>リプレース前の温排水推定拡散範囲を示した上で、リプレース前後の温排水の熱量(取放水温度差 $T \times$ 時間当たりの温排水量)の比較によって予測を行う。</p>

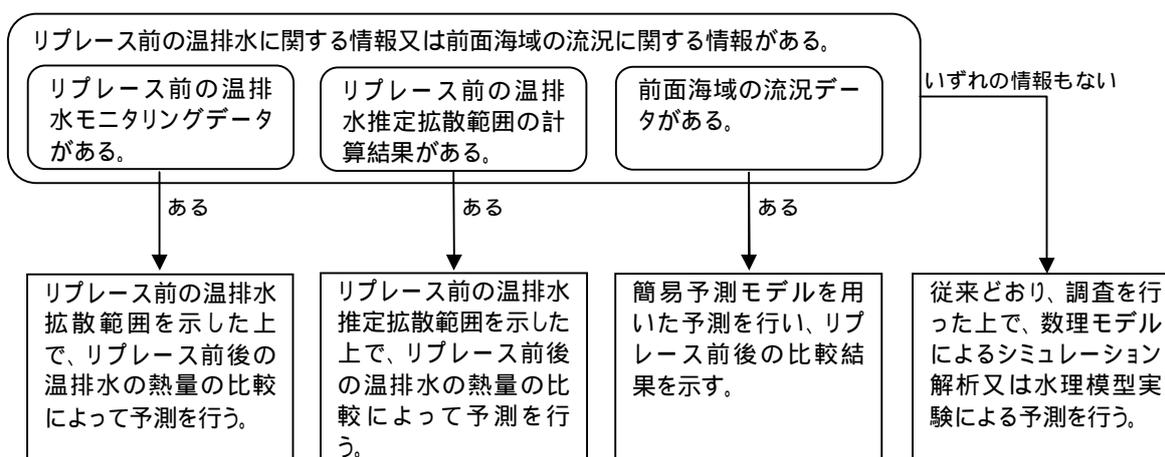
《手法3》

リプレース前の温排水拡散範囲の情報はないが、前面海域の流況を把握している場合簡易予測モデルを用いて温排水拡散範囲の予測を行い、リプレース前後の比較結果を示す。

簡易予測モデルを用いる場合には、予測に用いる流況データ等を示すこととする。

簡易予測モデルに必要なパラメータ等については、(財)電力中央研究所において予測モデルの活用のために、事例解析等に基づくパラメータの整備が進められているため、これらを参考に設定する。

< 施設の稼働(温排水)に係る合理化手法のフロー >



< 発電所アセス省令 >

(調査及び予測の手法の選定)

第九条

- 2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。
- 三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。
- 四 調査の手法については、参考項目に係る予測及び評価において必要とされる情報が、参考手法より簡易な手法で収集できることが明らかであること。

5.2.2 施設の稼働(温排水)に伴う海域に生息する動物、海域に生育する植物への影響

【合理化の条件】

温排水の熱量(取放水温度差 $T \times$ 時間当たりの温排水量)が従来と同等、あるいは減少すること。

既存の放水口の位置、形状及び放水方式を変更しないこと。

放水口の形状については、温排水量の低減に伴う軽微な変更(流量の低減に伴って放水口の一部に蓋をするケースなど)は変更ではないものとみなすこととする。

【合理化手法】

(イ) 調査手法

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、海生生物の調査は省略可能とする。

施設の稼働(温排水)に伴う水温の予測において、リプレース前後の温排水の熱量を比較する方法(施設の稼働(温排水)に伴う水温の予測における手法1、手法2)又は簡易予測モデルによる温排水拡散範囲のリプレース前後の比較結果を示す方法(施設の稼働(温排水)に伴う水温の予測における手法3)を用いた場合には、これらの結果に基づいて海生生物への影響を予測することを可能とし、これに伴い、海生生物の現地調査を省略可能とする。

地域概況(方法書及び準備書の第3章)において、既存の調査データ(自然環境保全基礎調査の調査データ、港湾計画における調査データ、水産試験場の調査データ、地方自治体による調査データ、事業者自ら調査したデータ等)により、当該海域の海生生物相の概況、干潟・藻場・さんご礁の概況を把握している必要がある。

(ロ) 予測手法

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、リプレース前の温排水の拡散範囲(事業者自ら調査したデータ、又は温排水の推定拡散範囲)を示すことができる場合(施設の稼働(温排水)に伴う水温の予測において手法1又は手法2を採用した場合)には、これらの結果を示した上で、リプレース前後の温排水の熱量を比較することにより、海生生物に及ぼす影響の予測を行う。

発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、温排水の拡散範囲について簡易予測モデルによる予測を行った場合(施設の稼働(温排水)に伴う水温の予測において手法3を採用した場合)には、リプレース前後の温排水推定拡散範囲を比較することにより、海生生物に及ぼす影響の予測を行う。

< 発電所アセス省令 >

(調査及び予測の手法の選定)

第九条

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。

5.3 施設の稼働（排水）に伴う水質への影響

<p>【合理化の条件】</p> <p>排水中の全窒素濃度・全燐濃度及びCOD値が従来と同等、あるいは減少し、負荷量が従来と同等、あるいは減少すること。</p> <p>負荷量の算定は、原則として、[日間の最大排水量]×[日平均濃度]で算出する。ただし、水質汚濁防止法の特定事業場に該当しない場合など、これらの値が特定できない場合には、公害防止協定値等を用いて算出しても差し支えない。</p>
<p>【合理化手法】</p> <p>(イ) 調査手法</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、水質の調査は省略可能とする。</p> <p>地域概況（方法書及び準備書の第3章）において、既存の調査データ（地方自治体による公共用水域の調査データ、事業者自ら調査したデータ等）により、排水口前面海域の水質の状況を把握している必要がある。</p>
<p>(ロ) 予測手法</p> <p>予測の基本的な手法は、発電所アセスの手引に示されている予測手法のとおりとする。</p>

< 発電所アセス省令 >

（調査及び予測の手法の選定）

第九条

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。

< 発電所アセスの手引 > p237、239

水質

水の汚れ [影響要因の区分：施設の稼働（排水）]

六 予測の基本的な手法

原則として発電所から排出される化学的酸素要求量の濃度及び負荷量を把握し、一般排水諸元が同程度の他の発電所等の類似事例によるものとする。

水質

富栄養化 [影響要因の区分：施設の稼働（排水）]

六 予測の基本的な手法

原則として発電所から排出される全窒素及び全燐の濃度及び負荷量を把握し、一般排水諸元が同程度の他の発電所等の類似事例によるものとする。

5.4 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響

5.4.1 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響に伴う動植物(陸域)への影響

【合理化の条件】

対象事業実施区域が、人為的改変を受けていない自然環境¹又は野生動植物の重要な生息若しくは生育の場である自然環境に隣接していない場合²にあつては対象事業実施区域に関して、対象事業実施区域がそうした自然環境に隣接している場合にあつては対象事業実施区域及びその周囲に関して、動物相及び植物相の状況に関する的確な既存データ等³が存在している場合には、以下に従い、地域特性、事業特性、影響の対象の順で判定を行うものとする。

《地域特性に基づく判定》

対象事業実施区域が、人為的改変を受けていない自然環境又は野生動植物の重要な生息若しくは生育の場である自然環境に隣接していない場合であつて、動物相及び植物相の状況に関する的確な既存データ等³により、対象事業実施区域内において動植物の重要種が確認されていない場合には、発電所アセス省令第7条第5項第2号に基づき、項目の削除を可能とする。

《事業特性に基づく判定》

地域特性に基づく判定の結果、対象事業実施区域内で重要種が確認されていることを把握した場合であっても、高木が植栽された緑地⁴を改変せず、また、高木が植栽された緑地以外の区域であつて当該重要種の生息又は生育に適した環境条件を有する区域の総面積を減らさないような事業の手法をとる場合には、発電所アセス省令第7条第5項第1号に基づき、項目の削除を可能とする。

《影響の対象に基づく判定》

地域特性に基づく判定又は事業特性に基づく判定において、項目削除の条件に適合しない場合であっても、対象事業実施区域における重要種の生息・生育状況に関する調査データがあり⁵、そのデータに基づき、重要種の生息地又は生育地とされる区域を改変しない場合には、発電所アセス省令第7条第5項第1号に基づき、項目の削除を可能とする。

1 発電所アセス省令第2条第1項第14号に準じて、「自然林、干潟、汽水湖、人為的な改変を受けていない自然海岸及び自然湖岸、河川の水際線が人工改変を受けていない河岸」とする。

2 発電所アセス省令では「対象事業実施区域又はその周囲に参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象が相当期間存在しないことが明らかである場合」(第7条第5項第2号)に、参考項目の削除が可能とされているところであるが、火力発電所のリプレース案件においては、対象事業実施区域が埋立造成地内に存在し、その周囲は、高度に人工的な土地利用がなされている地域となっている場合が多い。実際にそのような地点で火力発電所リプレースを行う場合には、対象事業実施区域の周囲においてまで重要種の存在の把握を行う必要はないとの整理が可能であることから、「対象事業実施区域が、人為的改変を受けていない自然環境又は野生動植物の重要な生息若しくは生育の場である自然環境に隣接していない場合」に限っては、「動物相及び植物相の状況に関する的確な既存データ等が存在しており、対象事業実施区域内において動植物の重要種が確認されてい

い」ことのみを以て「動物」及び「植物」の項目の削除も可能とすることとした。

なお、対象事業実施区域が、上記のような「自然環境」に隣接している場合であっても、「対象事業実施区域及びその周囲」についての「的確な既存データ等」が存在しており、対象事業実施区域内又はその周囲において動植物の重要種が確認されていない場合には、発電所アセス省令第7条第5項第2号の規定に基づき、動物・植物の項目を削除することが可能である。

3 的確な既存データ等とは、発電所アセス省令第6条第1項及び第3項を踏まえ、方法書
手続以前に、文献その他の資料、専門家等からの聴取、又は現地調査により入手された参
考手法に準じた動物相及び植物相の状況に関する情報のことをいう。なお、参考手法に準
じた文献その他の資料とは、国又は地方公共団体の有する文献その他の資料であり、極力
最新のものとする。

4 高木が植栽された緑地とは、工場立地法施行規則(昭和49年3月29日大蔵省・厚生省・
農林省・通商産業省・運輸省令第7号)第3条第1号に該当する緑地のうち、建築物屋上
等緑化施設を除いた部分のことをいう。

5 重要種の生息・生育状況に関する調査データとは、「的確な既存データ等」によりその生
息又は生育が確認された重要種の生息・生育状況に関する情報のことであって、方法書
の手続以前に、参考手法に準じた調査手法により、当該重要種の特性に応じた適切な時期に
行われた現地調査に基づくもののことをいう。

なお、「重要種の生息・生育」とは、把握した重要種の分類に応じてそれぞれ次のとお
りとする。

鳥類・哺乳類	: 繁殖地又は採餌場として高度利用している場合
両生類・爬虫類	: 生息可能な環境条件下で継続的に生息している場合
昆虫類	: 生息可能な環境条件下で継続的に生息している場合
植 物	: 生育可能な環境条件下で継続的に生育している場合

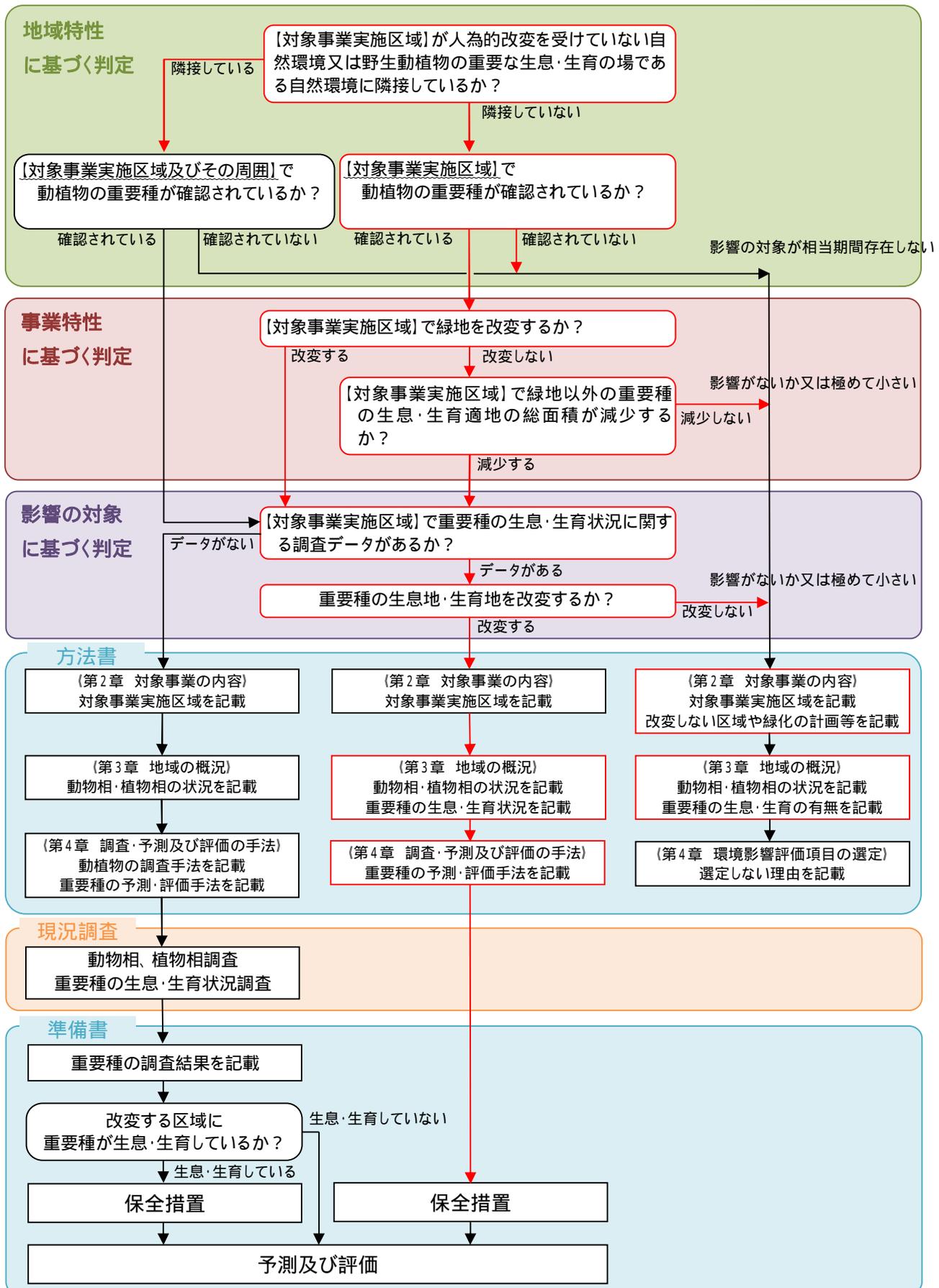
6 地域特性に基づく判定により項目の削除を行う場合には、把握した動物相及び植物相の
状況、生息又は生育が確認された重要種など、判定に必要となる情報を地域の概況(方法
書及び準備書の第3章)に記載する必要がある。

事業特性に基づく判定により項目の削除を行う場合には、緑地の状況、重要種が確認さ
れた区域の状況、リブレース後の緑化の計画等判定に必要となる情報を対象事業の内容
(方法書及び準備書の第2章)に記載する必要がある。

影響の対象に基づく判定により項目の削除を行う場合には、重要種の生息・生育状況に
関する調査データ等判定に必要となる情報を地域の概況(方法書及び準備書の第3章)に
記載する必要がある。

< 動植物（陸域）に係るアセス手法の合理化のフロー >

→ 現行のフロー
→ 見直しフロー



< 発電所アセス省令 >

(環境影響評価の項目の選定)

第七条

- 5 第一項の規定により項目を選定するに当たっては、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、必要に応じ参考項目を選定しないものとする。
- 一 参考項目に関する環境影響がないか又は環境影響の程度が極めて小さいことが明らかである場合における当該参考項目
 - 二 対象事業実施区域又はその周囲に参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象が相当期間存在しないことが明らかである場合における当該参考項目

< 発電所アセス省令 >

(第二種事業の判定基準)

第二条 (略) 当該第二種事業が次に掲げる要件のいずれかに該当するときは、環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあると認めるものとする。

- 十四 国又は地方公共団体の調査により確認された自然林、干潟、藻場、さんご群集、汽水湖、人為的な改変を受けていない自然海岸及び自然湖岸、河川の水際線が人工改変を受けていない河岸又は野生動植物の重要な生息及び生育の場である自然環境が、第二種事業が実施されるべき区域の周囲一キロメートルの範囲内に存在すること。

< 発電所アセスの手引 > p136

(発電所アセス省令第7条第5項第二号の例示)

第二号の「参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象が相当期間存在しないことが明らかである場合」とは、事業者が関係地方公共団体の有する情報を収集する等により把握できる限りにおいて、発電所の運転開始後の時点においても存在しない場合ということであり、具体例としては、次の環境影響評価項目があげられる。

的確な既存データ等が存在しており、陸域動植物の重要種が確認されていない場合の地形改変及び施設が存在による「重要な種及び注目すべき生息地（海域に生息するものを除く。）」及び「重要な種及び重要な群落（海域に生育するものを除く。）」に係る項目

< 発電所アセス省令 >

(事業特性及び地域特性の把握)

第六条 特定対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法を選定するに当たっては、当該選定を行うに必要と認める範囲内で、当該選定に影響を及ぼす特定対象事業の内容（以下「事業特性」という。）並びに対象事業実施区域及びその周囲の自然的社会的状況（以下「地域特性」という。）に関し、次に掲げる情報を把握するものとする。

(中略)

- 3 第1項第二号に掲げる情報（地域特性に関する情報）は、入手可能な最新の文献その他の資料により把握するとともに、当該情報に係る過去の状況の推移及び将来の状況を把握することとし、必要に応じ、第四条に規定する地域の管轄に係る地方公共団体、専門家その他の当該情報に関する知見を有する者から聴取し、又は現地の状況を確認することにより把握するよう努めるものとする。

<工場立地法施行規則>

(緑地)

第三条 法第四条第1項第一号の緑地は、次の各号に掲げる土地又は施設(建築物その他の施設(以下「建築物等施設」という。))に設けられるものであつて、当該建築物等施設の屋上その他の屋外に設けられるものに限る。以下「建築物屋上等緑化施設」という。)とする。

一 樹木が生育する十平方メートルを超える区画された土地又は建築物屋上等緑化施設であつて、次の基準のいずれかに適合するもの及び樹冠の面積の大きさからみてこれと同等であると認められるもの

イ 十平方メートル当たり高木(成木に達したときの樹高が四メートル以上の樹木をいう。以下同じ。)が一本以上あること。

ロ 二十平方メートル当たり高木が一本以上及び低木(高木以外の樹木をいう。以下同じ。)が二十本以上あること。

二 低木又は芝その他の地被植物(除草等の手入れがなされているものに限る。)で表面が被われている十平方メートルを超える土地又は建築物屋上等緑化施設

5.4.2 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響に伴う動植物（陸域）への影響（「動物」又は「植物」の項目を削除できない場合）

【合理化の条件】

対象事業実施区域において、存在が確認されている重要種の生息・生育状況に関する調査データが既に得られていること。

前提として、対象事業実施区域が、人為的改変を受けていない自然環境又は野生動植物の重要な生息若しくは生育の場である自然環境に隣接していない場合には「対象事業実施区域」において、それ以外の場合には「対象事業実施区域及びその周囲」において、動物相及び植物相の状況に関する的確な既存データ等が存在しており、これにより、動物相及び植物相の状況が把握されている必要がある。

【合理化手法】

(イ) 調査手法

発電所アセス省令第9条第2項第4号に基づき、現況調査を省略可能とする。

地域概況（方法書・準備書の第3章）において、重要種の保全措置を講じるために必要な情報を含む予測及び評価を行うために必要な情報が、重要種の生息・生育状況に関する調査データをもとに整理されている必要がある。

(ロ) 予測手法

予測の基本的な手法は、発電所アセスの手引に示されている予測手法のとおりとする。

< 基本的事項 >

一 一般的事項

(4) 調査は、選定項目について適切に予測及び評価を行うために必要な程度において、選定項目に係る環境要素の状況に関する情報並びに自然条件及び社会条件に関する情報を、既存資料等の収集、現地調査等の方法により収集し、その結果を整理し、及び解析することにより行うものとする。

三 環境影響評価の項目並びに調査、予測の手法の選定に当たっての一般的留意事項

(2) 環境影響評価の実施中において環境への影響に関して新たな事実が判明した場合等においては、必要に応じ選定項目及び選定された手法を見直し、又は追加的に調査、予測及び評価を行うよう留意すべき旨、環境影響評価項目等選定指針において定めるものとする。

< 発電所アセス省令 >

(手法の選定)

第九条

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

四 調査の手法については、参考項目に係る予測及び評価において必要とされる情報が、参考手法より簡易な手法で収集できることが明らかである場合。

< 発電所アセスの手引 > p262、288

動物(陸域)

重要な種及び注目すべき生息地 [影響要因の区分：地形改変及び施設の存在]

六 予測の基本的な手法

分布又は生息環境の改変の程度の把握については、重要な種及び注目すべき生息地の分布域のうち、事業の実施に伴って予想される影響要因に応じた環境影響について、直接的損傷を受ける区域及び生息環境の変化が及ぶと考えられる区域を推定するとともに、推定した区域において重要な種及び注目すべき生息地への影響の種類(死滅、逃避、生息・繁殖阻害、生息域の減少等)を推測する。

予測の基本的な手法については、その影響の種類に応じて、環境影響の量的又は質的な変化の程度を推定するものとし、具体的には、文献その他の資料による類似事例の引用又は解析により行い、必要に応じ専門家等の助言を得ることとする。

植物(陸域)

重要な種及び重要な群落 [影響要因の区分：地形改変及び施設の存在]

六 予測の基本的な手法

分布又は生育環境の改変の程度の把握については、重要な種及び重要な群落の生育分布域のうち、事業の実施に伴って予想される影響要因に応じた環境影響について、直接的損傷を受ける区域及び生育環境の変化が及ぶと考えられる区域を推定するとともに、推定した区域において重要な種及び重要な群落への影響の種類(死滅、生育阻害、生育域の減少等)を推定する。

予測の基本的な手法については、その影響の種類に応じて、環境影響の量的又は質的な変化の程度を推定するものとし、具体的には、文献その他の資料による類似事例の引用又は解析により行い、必要に応じ専門家等の助言を得ることとする。

5.4.3 地形改変及び施設の存在・造成等の施工による一時的な影響に伴う生態系への影響

【合理化の条件】

対象事業実施区域及びその周辺の生態系の現況を概略把握しており、地形改変及び樹木の伐採等を行わない場合には、発電所アセス省令第7条第5項第1号に基づき、項目の削除を可能とする。

発電所アセスの手引によると、当該項目は、湿地、干潟等「地域を特徴づける生態系」に関する現況の概略を把握した上で、「地形改変及び樹木の伐採等を行わない」ことにより、そうした「地域を特徴づける生態系」を破壊しない場合には、項目削除が可能であるとされていることから、本項目の取扱いについては、現行のとおりとする。

< 発電所アセス省令 >

(環境影響評価の項目の選定)

第七条

5 第1項の規定により項目を選定するに当たっては、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、必要に応じ参考項目を選定しないものとする。

- 一 参考項目に関する環境影響がないか又は環境影響の程度が極めて小さいことが明らかである場合における当該参考項目

< 発電所アセスの手引 > p135

(発電所アセス省令第7条第5項第一号の例示)

第一号の「環境影響の程度が極めて小さいことが明らかである場合」とは、実績を有する環境保全措置により、環境への負荷をほとんど排出しない場合であって、当該措置を講じることが確実な場合などであり、具体例としては、次の環境影響評価項目があげられる。

対象事業実施区域及びその周辺の生態系の現況を概略把握しており、地形改変及び樹木の伐採等を行わない場合の地形改変及び施設の存在による「地域を特徴づける生態系」に係る項目（立地地点を含めた地域の地理的状況、自然状況等を概略把握すること。併せて既存資料、予備調査等をもとに、地域の動植物の生息・生育状況の概況を把握（上位性、典型性あるいは特殊性の視点から地域の動植物をとらえること等）することを前提とし、地形改変や樹木伐採等を伴わない場合）

5.5 その他の影響要因に係る項目

5.5.1 工事中資材等の搬出入、建設機械の稼働に伴う大気質への影響

【合理化の条件】

新たな土地の造成（埋立、切土、盛土等）を行わないこと。

造成済みの既存の敷地を利用する場合には、土地の造成（埋立、切土、盛土等）による大規模な土木工事が発生しないことから、必要に応じて以下のとおり調査手法の合理化を可能とする。

発電所アセスの手引に示された予測手法は、工事中資材等の搬出入については窒素酸化物の排出量の変化率を予測する等の方法、建設機械の稼働については過去のアセス事例との比較を行う等の方法とされており、これらの予測手法において必要な情報は、交通量（一般車両、関係車両）に関する情報や、建設機械の稼働台数等に関する情報であり、詳細な気象データは必須ではない。

地域特性に応じて、拡散モデルによる予測手法を採用する場合（自動車 NOx・PM 法の特定地域である場合、対象事業実施区域の近傍に民家が存在する場合など）には、以下のとおり調査手法の合理化を可能とする。

【合理化手法】

(イ) 調査手法

《濃度状況の調査》

発電所アセス省令第9条第2項第4号に基づき、既存の通年測定データ（公設の大気測定局のデータ、事業者自ら測定したデータ等）が存在すれば、当該データをもって現地調査により新たに濃度データを取得することなく、環境濃度将来予測の際に用いるバックグラウンド濃度の設定や高濃度日の抽出を行うことを可能とする。

《気象状況の調査》

発電所アセス省令第9条第2項第4号に基づき、既存の通年測定データ（最寄の気象官署のデータ、公設の大気測定局のデータ、事業者自ら測定したデータ等）が存在すれば、現地調査により新たに気象データを取得することなく、既存の通年測定データを用いて拡散モデルの設定、あるいは日平均値予測を行うことを可能とする。

大気安定度の算出にあたって必要となる雲量や放射収支量のデータは既存資料では入手しにくいいため、経済産業省低煙源工場拡散モデル（METI-LIS）に採用されている大気安定度の算出手法を用いることも考えられる。

(ロ) 予測手法

予測の基本的な手法は、発電所アセスの手引に示されている予測手法のとおりとする。

< 発電所アセス省令 >

(手法の選定)

第九条

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

四 調査の手法については、参考項目に係る予測及び評価において必要とされる情報が、参考手法より簡易な手法で収集できることが明らかである場合。

< 発電所アセスの手引 > p197、199

窒素酸化物 [影響要因の区分：工所用資材等の搬出入]

六 予測の基本的な手法

工所用資材等の搬出入に用いる自動車の大気環境への環境影響に関し、事業者が講じようとする対策、その結果としての自動車の窒素酸化物排出量の変化率を予測する等の方法により、環境影響の予測を行う。

窒素酸化物 [影響要因の区分：建設機械の稼働]

六 予測の基本的な手法

対象事業の工事の計画、工事に伴う大気環境への環境影響に関し、事業者が講じようとする対策、その結果発生する建設機械からの窒素酸化物の排出量や、地域の気象の状況等について過去のアセス事例との比較を行う等の方法により、環境影響の予測を行う。

5.5.2 運転開始後の資材等の搬出入に伴う大気質への影響

<p>【合理化の条件】</p> <p>リプレース後の資材等の搬出入に伴う自動車の交通量(定常運転時及び定期点検時の関係車両)がリプレース前と同等、あるいは減少すること。</p>
<p>【合理化手法】</p> <p>(イ) 調査手法</p> <p>《濃度状況の調査》</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、濃度状況の調査は省略可能とする。</p> <p>公設の大気測定局のデータ等により、環境基準の適合状況が把握していることが、調査省略の必須条件であり、その情報は、地域概況(方法書及び準備書の第3章)において整理されている必要がある。</p> <p>リプレース前後の関係車両から排出される窒素酸化物の排出量を比較する予測方法を採用することにより、濃度状況の調査、解析は省略が可能となる。</p> <p>《気象状況の調査》</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、気象状況の調査は省略可能とする。</p> <p>リプレース前後の関係車両から排出される窒素酸化物の排出量を比較する予測を採用することにより、気象調査は省略が可能となる。</p>
<p>(ロ) 予測手法</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、リプレース前後の関係車両(定常運転時及び定期点検時)から排出される窒素酸化物の排出量を算出し、リプレース前後の比較結果を示す。</p>

< 発電所アセス省令 >

(調査及び予測の手法の選定)

第九条

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。

5.5.3 運転開始後の資材等の搬出入に伴う騒音、振動への影響

<p>【合理化の条件】</p> <p>運転開始後の資材等の搬出入に伴う自動車の交通量(定常運転時及び定期点検時の関係車両)が従来と同等、あるいは減少すること。</p>
<p>【合理化手法】</p> <p>(イ) 調査手法</p> <p>《道路交通騒音、振動の状況の調査》</p> <p>《沿道の状況の調査》</p> <p>《道路構造及び当該道路における交通量に係る状況の調査》</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、上記の調査は省略可能とする。</p> <p>これらの調査は、リブレース前後の関係車両の台数(小型車換算台数)を比較する予測を採用することにより省略が可能となる。</p> <p>なお、工事前資材等の搬出入に伴う騒音、振動への影響の予測評価においては、調査を実施する必要がある。</p>
<p>(ロ) 予測手法</p> <p>発電所アセス省令第9条第2項第3号に基づき、リブレース前後の関係車両(定常運転時及び定期点検時)の小型車換算台数を算出し、リブレース前後の比較結果を示す。</p>

< 発電所アセス省令 >

(調査及び予測の手法の選定)

第九条

- 2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次に掲げる要件のいずれかに該当すると判断される場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。
- 三 類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。

参考資料

- 参考資料 1 中央環境審議会「今後の環境影響評価制度の在り方について（答申）」
及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」について
- 参考資料 2 火力発電所リプレースに係る環境影響評価の技術的事項に関する
検討会の概要
- 参考資料 3 火力発電所アセスメント全体工程
- 参考資料 4 建物ダウンウォッシュの判定例
- 参考資料 5 風下着地濃度分布の予測例

中央環境審議会「今後の環境影響評価制度の在り方について（答申）」

（平成 22 年 2 月 22 日）抜粋

3. スコーピング手続について

（2）評価項目等の選定における弾力的な運用

（中略）

発電所のリプレース事業のように、土地改変等による環境影響が限定的で、温室効果ガスや大気汚染物質による環境負荷の低減が図られる案件については、早く運用に供されることが望ましいことから、ベスト追求型の観点も踏まえ、方法書における評価項目の絞り込みを通じた環境影響評価に要する期間の短縮等、弾力的な運用で対応することが必要である。

「新成長戦略実現に向けた 3 段階構えの経済対策」について

（平成 22 年 9 月 10 日閣議決定） 抜粋

5. 日本を元気にする規制改革 100

（中略）

別表 2 5 分野を中心とした需要・雇用創出効果の高い規制・制度改革事項

番号	事項名	規制改革の概要	実施時期	所管 省庁
< 環境・エネルギー >				
12	発電所のリプレースの際の環境影響評価の迅速化	<u>火力発電所のリプレースは温室効果ガスの削減にも資することから、これらの事業のうち環境負荷が現状よりも改善するケースについて、環境影響評価に要する時日の短縮が可能となるような手続の合理化を行うための方策の検討に平成 22 年度中に着手し、平成 23 年度中に措置を講ずる。</u>	平成 22 年度検討開始、平成 23 年度結論・措置	環境省

火力発電所リプレースに係る 環境影響評価の技術的事項に関する検討会の概要

1. 検討会委員（50音順 敬称略）

座長 植田 洋匡	京都大学 名誉教授
清野 通康	財団法人海洋生物環境研究所 理事
河野 吉久	財団法人電力中央研究所 環境科学研究所 研究顧問
櫻岡 裕之	千葉県環境生活部環境政策課環境影響評価・指導室 主幹
竹中 明夫	国立環境研究所 生物圏環境研究領域長
田中 充	法政大学 社会学部 教授
吉門 洋	埼玉大学 工学部 教授

<事務局>

株式会社 東京久栄

2. 開催状況

検討会の開催状況は以下のとおりである。

検討会の配布資料及び議事概要は環境省の「環境影響評価情報支援ネットワーク」内
(<http://www.env.go.jp/policy/assess/2-6thermalpower/index.html>)より入手可能である。

平成 23 年 1 月 24 日 第 1 回検討会

- ・ 検討会の目的等について
- ・ 火力発電所リプレースに係る環境影響評価等の現状について
- ・ 方法書における評価項目の絞り込み等に係る主な論点について

平成 23 年 2 月 15 日 第 2 回検討会

- ・ 第 1 回検討会における課題への回答について
- ・ 火力発電所リプレースに係る環境影響評価手続の合理化手法における技術的提案

平成 23 年 3 月 4 日 第 3 回検討会

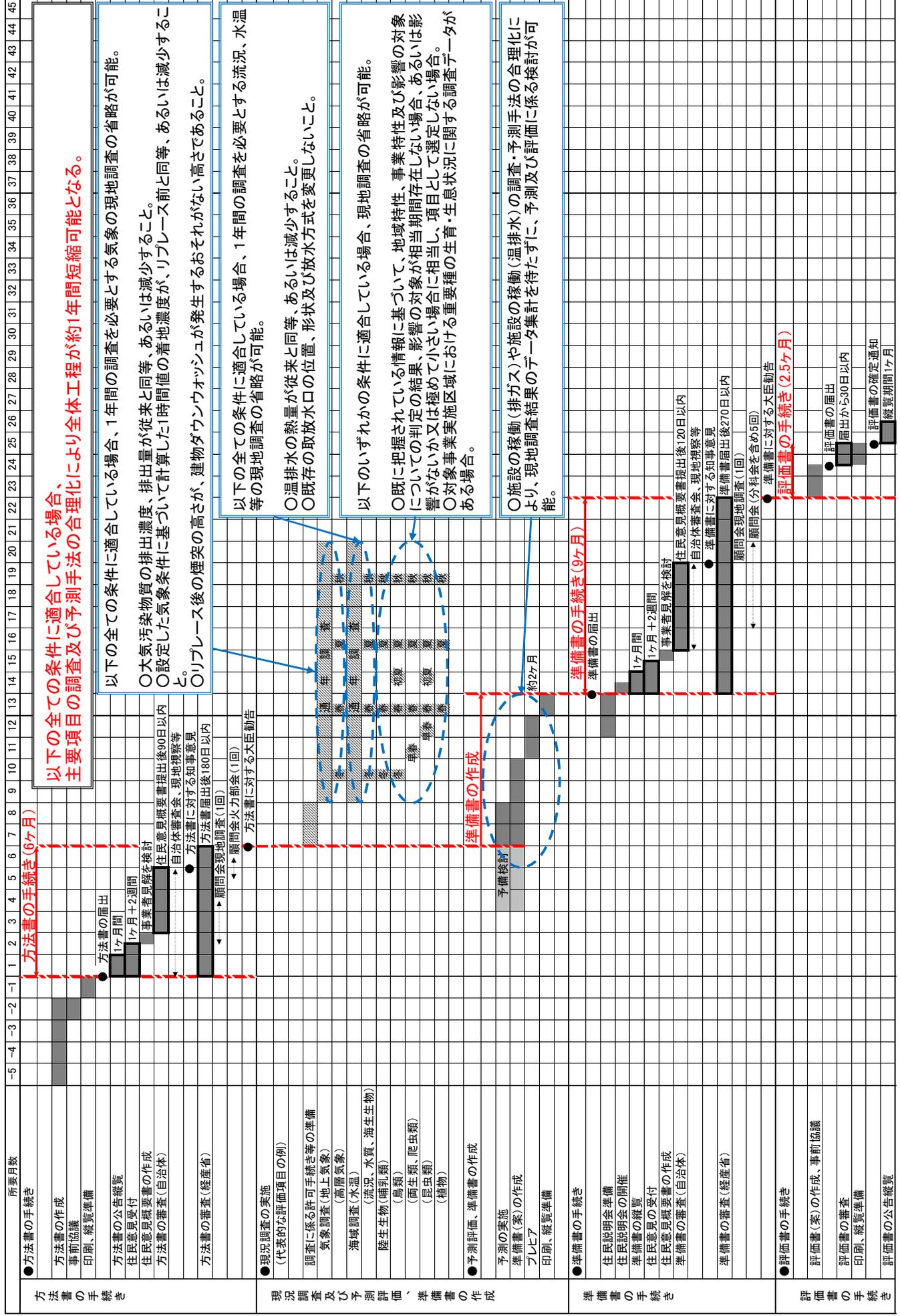
- ・ 火力発電所リプレースに係る環境影響評価手続合理化に関する技術的提案

3. 検討結果

検討会の検討結果は「火力発電所リプレースに係る環境影響評価手続合理化に関する技術的提案」（環境省、平成 23 年 3 月）として取りまとめた。

検討会報告書は環境省の「環境影響評価情報支援ネットワーク」内
(http://www.env.go.jp/policy/assess/2-6thermalpower/kentou_1.pdf)より入手可能である。

火力発電所アセスメント全体工程（合理化工程）



以下の全ての条件に適合している場合、**主要項目の調査及び予測手法の合理化により全体工程が約1年間短縮可能となる。**

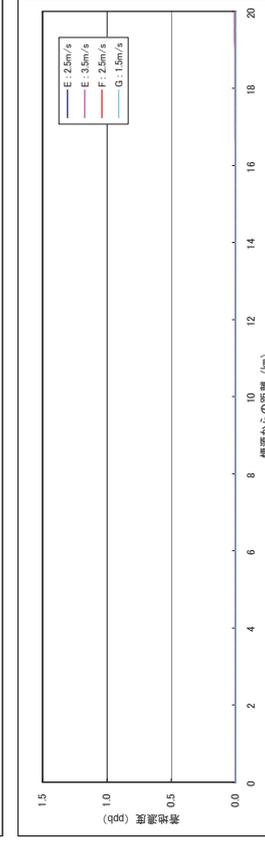
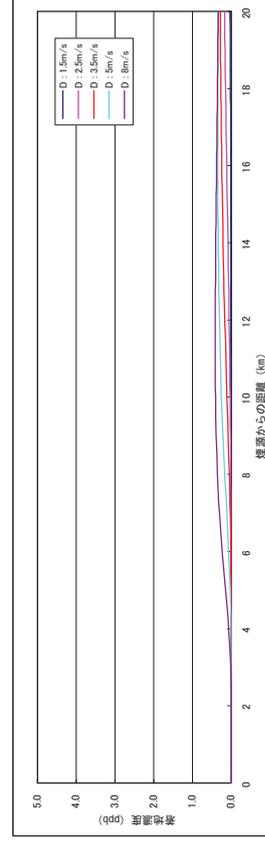
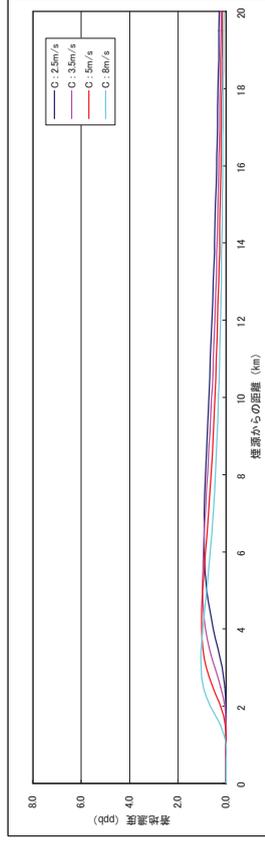
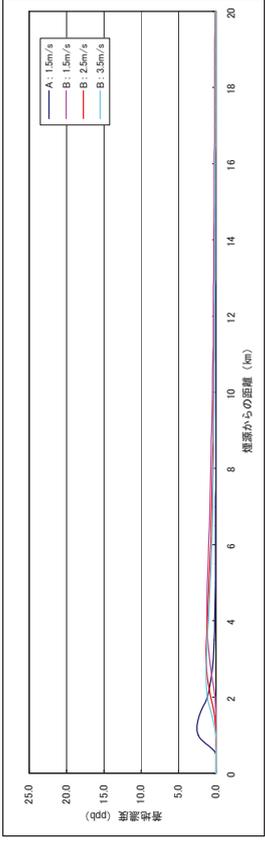
方法書の手続き(6ヶ月)

準備書の作成

準備書の手続き(9ヶ月)

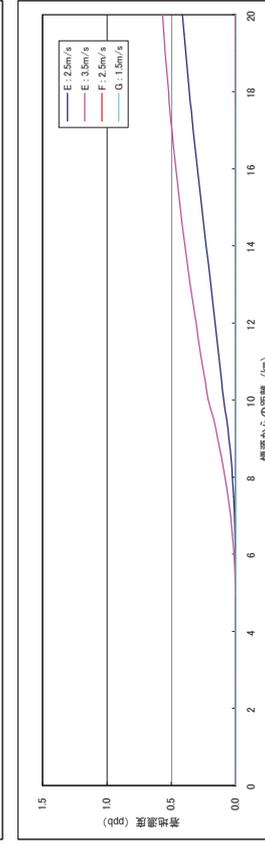
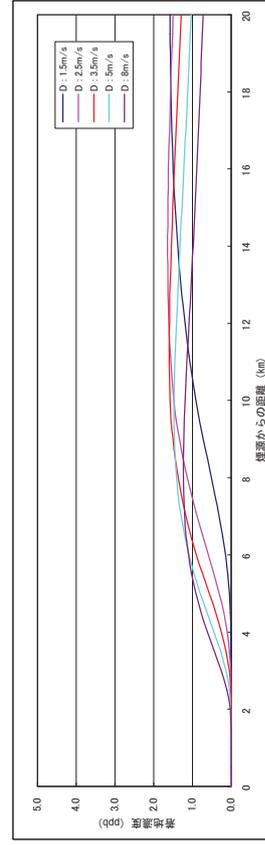
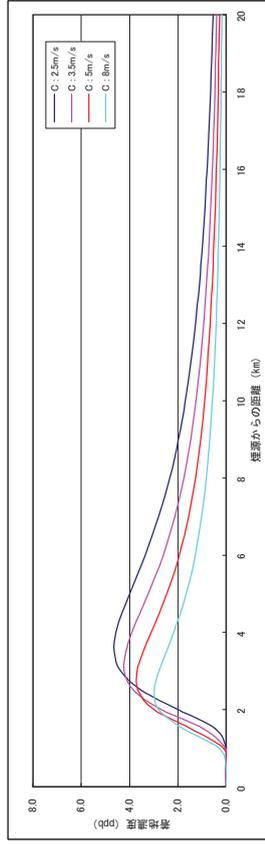
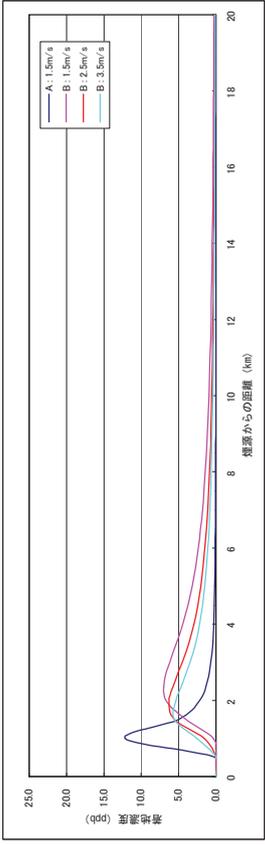
評価書の手続き(2.5ヶ月)

H地点 リプレース後
 原動力の種類: ガスタービン及び火力
 使用燃料の種類: 天然ガス



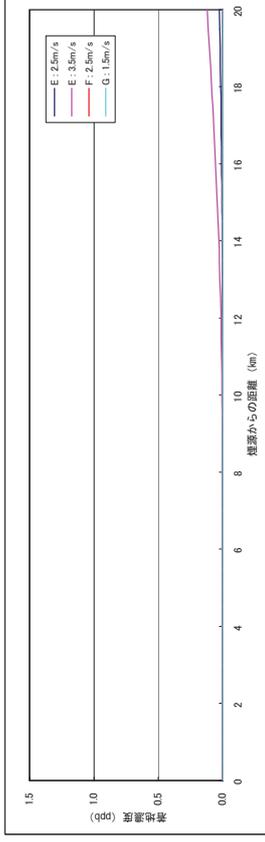
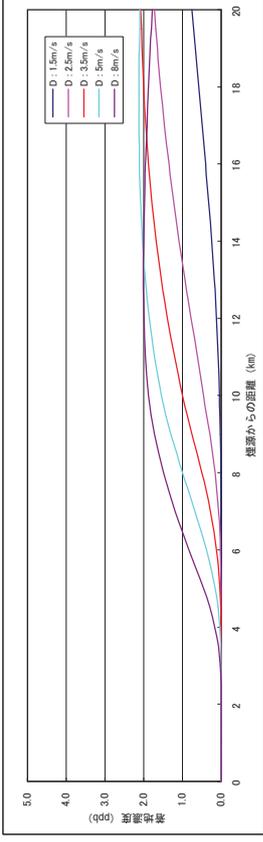
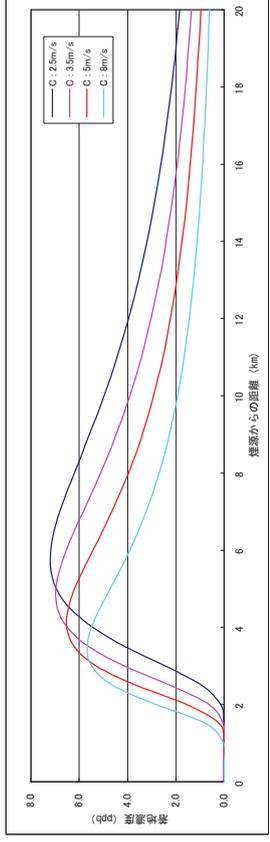
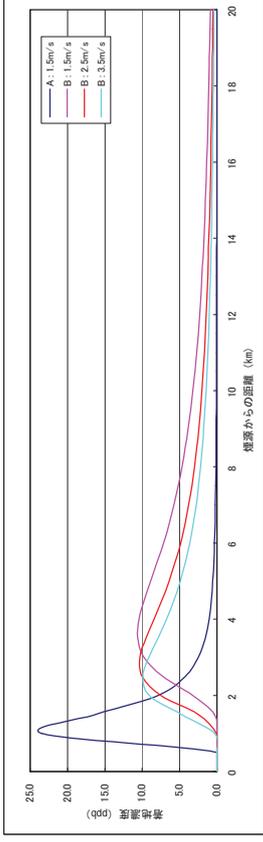
NOxの風下軸上着地濃度分布

K地点 リプレース前
 原動力の種類: 火力
 使用燃料の種類: 重油、コークス炉ガス



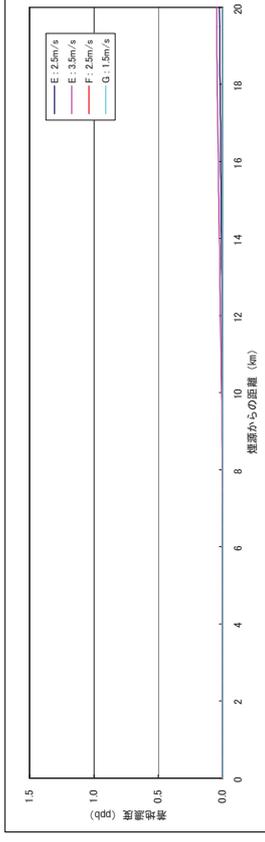
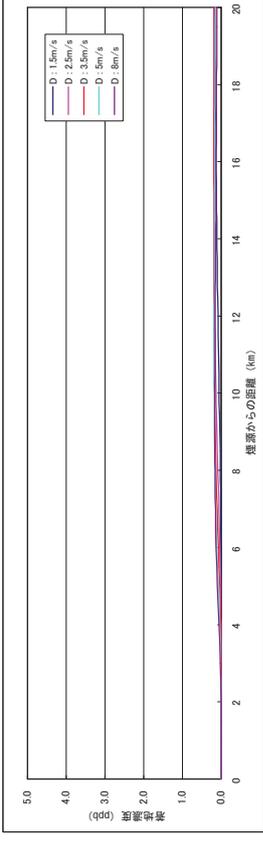
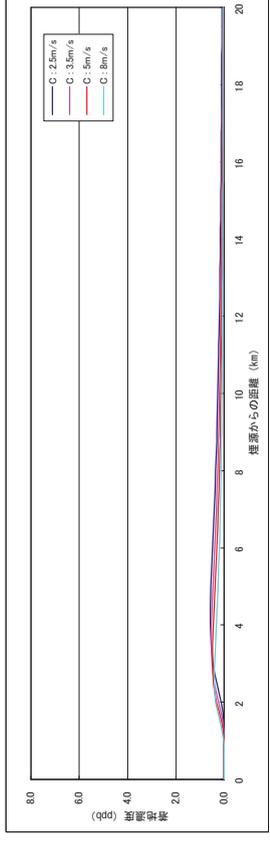
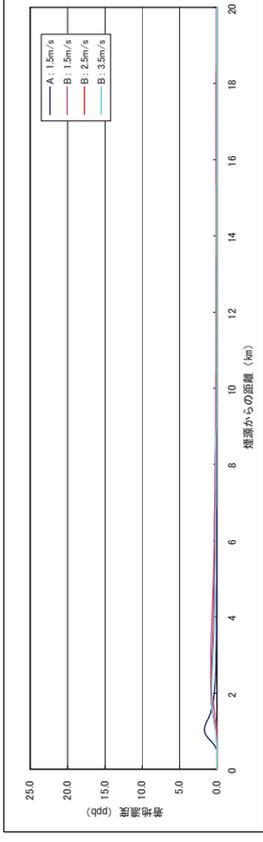
NOxの風下軸上着地濃度分布

H地点 リプレース前
 原動力の種類: 汽力
 使用燃料の種類: 天然ガス



NOxの風下軸上着地濃度分布

K地点 リプレース後
 原動力の種類: ガスタービン及び汽力
 使用燃料の種類: 天然ガス



NOxの風下軸上着地濃度分布

